

令和7年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称	
住民税非課税世帯支援給付金給付事業・不足額給付金給付事業	

担当部局	総務部
担当課等	税務課

事業No	枠	事業始期	事業終期	経済対策との関係性		
1	低所得	R 7. 3	R 8. 1	Ⅱ. 物価高の克服		
推奨事業メニューの場合、該当するもの						
特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
371, 822	371, 822	0	371, 822	0	0	0
◆実施計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R 6, R 7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 7, 496世帯×30千円、子ども加算 817人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 18, 603人（342, 950千円）のうちR 7計画分事務費 29, 966千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（7, 496世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（18, 603人）				
◆実施状況 事業実績や事業費内訳を数値等で記載		令和6年度に実施した定額減税および調整給付に対する不足額給付について、令和8年7月以降、11, 650人に対し、342, 950千円を支給した。 ・事業費内訳 事業費：342, 950千円、需用費：62千円、役務費：2, 034千円、業務委託料：26, 776千円				
実施計画設定 成果目標		対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	達成状況		令和7年3月までに支給を開始した	
◆事業の効果・成果 どのような成果（効果）があったか 目的・効果を達成したか		「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として令和6年度に実施した定額減税および調整給付で、受けるべき恩恵を十分に受けることができていない者約12, 000人へ、不足額給付として物価高に対する減税効果を余すことなくいき渡らせることができた。				
◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる		「デフレ完全脱却のための総合経済対策」として令和6年度に実施した定額減税および調整給付で、受けるべき恩恵を十分に受けることができていない者約12, 000人へ、不足額給付として物価高に対する減税効果を余すことなくいき渡らせることができた。				

令和7年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称						
社会福祉施設等原油価格等物価高騰対策事業補助金				担当部局		福祉部
				担当課等		長寿支援課
事業No	枠	事業始期	事業終期	経済対策との関係性		
6	推奨事業	R 7 . 7	R 8 . 3	Ⅱ. 物価高の克服		
推奨事業メニューの場合、該当するもの						
⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援＜事業者支援＞						
特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
68,829	68,829	0	68,829	0	0	0
◆実施計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象		①障がい福祉事業、介護保険事業及び児童養護等を行う事業者は、物価高騰による支出増分を利用料に反映し値上げすることができず、安定的な福祉サービスの提供に大きな影響を及ぼしている。物価高騰分の一部を補助することにより、安定的なサービスの提供及び運営継続ができる。 ②負担金補助及び交付金：85,019千円 ③飯田市の規定により補助する。 ③－１ ・対象期間：令和7年7月から令和7年12月分の6カ月分 ・基準単価（6カ月分） ア 入所・居住・多機能型施設：120千円/施設 イ 通所系施設：60千円/施設 ウ 訪問系施設：20千円/施設 ・加算単価（6カ月分） ア 入所・居住・多機能型施設：7千円/定員1人 イ 通所系施設：2千円/定員1人に加えガソリン代20千円 ウ ガソリン代20千円 ◆小計 ア 120千円×78施設＋7千円×2,371人＝25,957千円 イ 60千円×173施設＋2千円×5,021人＋20千円×173施設＝23,882千円 ウ 20千円×171施設＋20千円×171施設＝6,840千円 ③－２ ・対象期間：令和8年1月から令和8年3月分の3カ月分 ・基準単価（3カ月分） ア 入所・居住・多機能型施設：60千円/施設 イ 通所系施設：30千円/施設 ウ 訪問系施設：10千円/施設 ・加算単価（3カ月分） ア 入所・居住・多機能型施設：3千500円/定員1人 イ 通所系施設：1千円/定員1人に加えガソリン代10千円 ウ ガソリン代10千円 ◆小計 ア 60千円×78施設＋3千500円×2,371人＝12,979千円 イ 30千円×173施設＋1千円×5,021人＋10千円×173施設＝11,941千円 ウ 10千円×171施設＋10千円×171施設＝3,420千円 ④・障がい福祉施設・介護保険施設・児童福祉施設 ・保育園・福祉有償運送の事業者				
		◆実施状況 事業実績や事業費内訳を数値等で記載 ・対象事業運営法人数 117法人 ・交付法人数 104法人 ・事業費 68,829千円 ・実施期間 令和7年7月1日～令和8年3月31日				
実施計画設定 成果目標		対象事業者数に対する交付事業者数の比率 100%		達成状況		88%
◆事業の効果・成果 どのような成果（効果）があったか 目的・効果を達成したか		日常生活品等の価格高騰が続き、施設経営は厳しい状況が続いているが、当該補助金により物価高騰分を補助することにより、この負担が一定程度軽減されている。経営の安定化と、安心安全で、安定的なサービス提供体制の維持に寄与することができた。				
◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる		多くの対象事業者から「物価高騰で、経営状況を圧迫する中、補助金をいただけることは、大変ありがたい。」という内容の言葉を受けている。効果があったと評価している。				

**令和7年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証**

交付対象事業の名称
子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分） （R6補正予算分）

担当部局	こども未来健康部
担当課等	保育家庭課

事業No	枠	事業始期	事業終期	経済対策との関係性
7	推奨事業	R7.4	R7.9	Ⅱ.物価高の克服

推奨事業メニューの場合、該当するもの

②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援く生活者支援>

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
12,063	12,063	0	12,063	0	0	0

◆実施計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①物価高が続く中で低所得のひとり親世帯の支援を行うことで、経済的負担を軽減する ②交付金：11,620千円、役務費：271千円、需用費：160千円、年職人件費：703千円 ③給付額10千円×支給対象児童数（見込）1,162人、通知郵送料：186千円、振込手数料：85千円、消耗品費：100千円、印刷製本費：60千円、会計年度任用職員人件費：703千円（2人分） ④児童扶養手当受給者及び児童扶養手当受給水準となったひとり親
---	--

◆実施状況 事業実績や事業費内訳を 数値等で記載	・事業実績 支給対象児童：1,152人（748世帯） ・支給期間 令和7年4月28日～令和7年9月18日 ・申請受付期間 令和7年5月14日～令和7年8月31日 ・事業費内訳 交付金：11,520千円、役務費：217千円、需用費：149千円、 会計年度任用職員人件費：177千円
--------------------------------	--

実施計画設定 成果目標	支給児童数：1,162人 （764世帯）	達成状況	99.14%
----------------	-------------------------	------	--------

◆事業の効果・成果 どのような成果（効果） があったか 目的・効果を達成したか	物価高騰の影響が長期化する中で、その影響を受ける低所得のひとり親世帯 に対して経済的支援を実施し、家計における負担の軽減を行うことができた。
--	---

◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応 じた方法により実施した 結果をまとめる その他、関係者や関係団 体、当事者へのヒアリン グ結果などをまとめる	窓口を訪れるひとり親世帯からは、給付金の支給による直接的な経済的支援 は大変ありがたいとの声を聞き取っている。
---	--

**令和7年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証**

交付対象事業の名称
副食費物価高騰対策支援事業 (R6補正予算分)

担当部局	こども未来健康部
担当課等	保育家庭課

事業No	枠	事業始期	事業終期	経済対策との関係性
8	推奨事業	R7.4	R8.3	Ⅱ.物価高の克服

推奨事業メニューの場合、該当するもの

②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援<生活者支援>

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
20,088	20,088	0	20,088	0	0	0

◆実施計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①物価高騰による賄材料費の増額分の一部を保育施設へ補助することで、徴収実費への価格転嫁が抑制され保護者の負担軽減となる。 ②補助金：19,740千円 ③補助額上限 700円/月・1人×支給対象見込2,350人×12カ月 ④市内民間保育施設等
--	---

◆実施状況 事業実績や事業費内訳を 数値等で記載	・補助額合計 20,087,200円 ・対象施設 27園 ・園児数延べ 2,391人(700円/月・人)
---------------------------------------	---

実施計画設定 成果目標	補助園児数：2,350人	達成状況	補助園児数：2,391人
----------------	--------------	------	--------------

◆事業の効果・成果 どのような成果(効果)があったか 目的・効果を達成したか	長期的な物価高騰が続く中、保護者からの副食費徴収額を抑えることが子育て世帯への支援となった。
---	--

◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる	保育施設等の事業所においては、賄材料費の負担が増加する一方であるが、年度内の副食費徴収額を据え置くことができた。
--	--

**令和7年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証**

交付対象事業の名称
中小企業等省エネ・創エネ機器導入促進事業（Ｒ６補正予算分、Ｒ７予備費分）

担当部局	市民協働環境部
担当課等	ゼロカーボンシティ推進課

事業No	枠	事業始期	事業終期	経済対策との関係性
9, 17	推奨事業	Ｒ７．６	Ｒ８．３	Ⅱ．物価高の克服

推奨事業メニューの場合、該当するもの

⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援＜事業者支援＞

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
84, 243	84, 243	84, 243	0	0	0	0
◆実施計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象		①エネルギー価格の高騰に直面する市内の中小企業等に対し、省エネ効果の高い設備への更新や太陽光発電設備等の導入を促進し、事業活動に係るエネルギーコストを削減する ②市内事業者に対する補助金および事務費 ③補助金：77,811千円（補助上限額：3,000千円、補助対象件数：54件、平均補助額：1,441千円）、委託料：6,600千円、消耗品費180千円、印刷製本費50千円、通信運搬費20千円 ④長野県内に本社又は本店の機能を有し、かつ、飯田市の区域内に所在する事業所、施設等において事業活動を行っている中小企業等				
◆実施状況 事業実績や事業費内訳を数値等で記載		・ 事業実績 補助金を利用した事業者数：54件 ・ 事業費内訳 委託料6,592千円、補助金77,474千円、消耗品費177千円				
実施計画設定 成果目標		補助金を利用した事業者数：45件	達成状況		達成 （補助金を利用した事業者数：54件）	
◆事業の効果・成果 どのような成果（効果）があったか 目的・効果を達成したか		省エネ効果の高い設備への更新や太陽光発電設備等の導入について、目標である45件を上回る54件の事業者に対し補助を実施した。 また、事業実施により、次のようなエネルギーコストの削減を達成した。 補助事業実施によるエネルギーコスト削減量：281,802.64kWh/年、9,768,310円/年 CO2排出量に係る削減量：119,434.20kg-CO2				
◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる		エネルギー価格の高騰に直面する市内の中小企業等に対し、省エネ効果の高い設備（LED照明器具、エアコン、冷蔵・冷凍設備等）への更新や太陽光発電設備等の導入を行うことで、事業者のエネルギーコストの削減に寄与した。 飯田市が実施するCO2排出量可視化支援事業と連携することにより、補助対象者は、CO2排出量の可視化を行った上で事業実施したことにより、定量的な数値による削減効果も表すことができた。				

**令和 7 年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証**

交付対象事業の名称						
中小企業等エネルギーコスト削減計画策定支援事業				担当部局	市民協働環境部	
				担当課等	ゼロカーボンシティ推進課	
事業No	枠	事業始期	事業終期	経済対策との関係性		
10	推奨事業	R 7 . 5	R 8 . 3	Ⅱ. 物価高の克服		
推奨事業メニューの場合、該当するもの						
⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援＜事業者支援＞						
総事業費	特別に記載のない限り金額単位は千円					補助対象外経費
	補助対象事業費	国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
4,889	4,889	4,889	0	0	0	0
◆実施計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象		①原油やエネルギー価格等の物価高騰等の影響を受けている市内の事業者向けに、エネルギー使用状況等を可視化するためのシステム導入を支援することで、エネルギー使用量の低減及び脱炭素経営の推進につなげる ②委託料：4,840千円、消耗品費：50千円 ③システム提供事業者に対する支援業務委託料 一式 4,840千円（ＣＯ2排出量可視化支援システム利用料66千円×60社、ＣＯ2排出量報告書作成等880千円）、消耗品費 50千円 ④市域内に事務所、事業所等を有する中小企業規模の事業者				
◆実施状況 事業実績や事業費内訳を数値等で記載		・ 事業実績 可視化等支援事業者数：74件 ・ 事業費内訳 委託料4,840千円、消耗品費49千円				
実施計画設定 成果目標		可視化等支援事業者数：60件	達成状況		達成 (可視化等支援事業者数：74件)	
◆事業の効果・成果 どのような成果（効果）があったか 目的・効果を達成したか		目標である60件を上回る74社の市内事業者から利用申込を受け付け、委託事業者（e-d a s h株式会社）のシステムを用いて、ＣＯ2排出量およびエネルギー使用量に基づくコストの可視化を達成した。また、算定結果をもとにしたフィードバックシート（削減目標や削減提案）の提供や、解説ミーティング（57社参加）、個別ミーティング（7社参加）の実施により、各事業者が自社のエネルギー使用状況やコスト削減の余地を具体的に把握することができた。 これにより、事業者が省エネ設備への更新や再生可能エネルギーの導入など、具体的な削減策を検討する契機となっており、物価高騰の影響を受ける事業者に対してエネルギーコスト低減に向けた意識づけを行うとともに、脱炭素経営への転換を後押しするという本事業の目的は十分に達成されたと評価できる。				
◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる		目標を上回る参加企業を獲得できた主な要因は、当市が実施する「エネルギーコスト削減促進補助事業」や「中小企業振興資金融資制度」の申請要件にＣＯ2排出量の可視化を盛り込み、事業者に対する実利的なメリットを効果的に訴求できた点にあると分析する。 委託事業者の報告より、参加企業の傾向としては、約3割を製造業が占め、本事業全体のＣＯ2排出量の約7割が製造業由来であることが判明した。また、個別ミーティング等における当事者へのヒアリング結果からは、サプライチェーンにおける削減要請の増加を背景に、S c o p e 3算定や「中小企業版S B T認定」取得に対する支援ニーズが顕在化している。実際に11社がシステムの継続利用を希望しており、本事業が脱炭素経営に向けた第一歩として有効に機能したことが窺える。 今後はこの可視化の結果を基盤とし、排出割合の高い業種を中心とした省エネルギー診断や設備更新への誘導、S B T認定取得支援など、具体的なエネルギー使用量の低減及び脱炭素経営の推進に直結する施策を重層的に展開していくことが重要であると確認できた。				

令和7年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称					担当部局		産業経済部	
飯田市貨物運送事業者等燃料価格高騰対策支援事業					担当課等		産業振興課	

事業No	枠	事業始期	事業終期	経済対策との関係性			
11	推奨事業	R 7 . 5	R 7 . 6	Ⅱ. 物価高の克服			

推奨事業メニューの場合、該当するもの

⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援＜事業者支援＞

特別に記載のない限り金額単位は千円

総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
22,019	22,019	0	22,019	0	0	0

◆実施計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①燃料価格高騰により影響を受ける中小貨物運送事業者の事業継続支援 ②補助金：22,080千円、役務費：30千円 ③一般貨物自動車704台×30千円、軽貨物自動車64台×15千円、郵送料30千円 ※北陸信越運輸局登録台数 ④市内に本社又は事業所を置き、許可を受けて運送事業を営む事業者				
◆実施状況 事業実績や事業費内訳を 数値等で記載	・申請期間 令和7年5月7日～令和7年6月30日 ・事業費実績及び事業費内訳 ○支援金交付額：21,990千円（法人46件、個人28件） ・一般貨物自動車 704台×30千円 ・軽貨物自動車 58台×15千円 ○通信運搬費（郵送料）：29千円				
実施計画設定 成果目標	補助台数 (1) 一般貨物自動車704台 (2) 軽貨物自動車64台	達成状況		補助台数 (1) 一般貨物自動車704台 (2) 軽貨物自動車58台	
◆事業の効果・成果 どのような成果（効果） があったか 目的・効果を達成したか	本事業は、地域経済を支える物流を維持するため、中小貨物運送事業者の事業継続支援を目的に実施した。事業者アンケートでは71.4%が「有効であった」と回答しており、目的に沿った事業展開ができたことを確認した。				
◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる	●事業者アンケート結果 ・燃料価格高騰による事業への影響については、「影響が大きい」または「多少影響がある」と回答した事業者が96.4%に達した。また、必要とされる支援策として「燃料対策」を挙げた事業者が85.7%と最も多かったことから、本事業に対する需要の高さが確認できた。 ・本事業の効果については、「有効であった」との回答が71.4%を占めたことから、一定の事業効果があったものと評価できる。 ・今後の課題として、本事業の支援金額の規模や一時的な支援である点について、改善を求める意見も寄せられている。				

令和7年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称						
学校給食物価高騰対策支援事業補助金				担当部局 教育委員会		
				担当課等 学校教育課		
事業No	枠	事業始期	事業終期	経済対策との関係性		
12	推奨事業	R 7 . 4	R 8 . 3	Ⅱ. 物価高の克服		
推奨事業メニューの場合、該当するもの						
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援く生活者支援く						
特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
	国庫補助額 交付金事業費 起債予定額 その他					
88,724	88,724	0	88,724	0	0	0
◆実施計画の概要		①物価高騰等に直面する保護者に追加的な負担を生じさせないために、物価高騰分の給食費を市が補助し、従来通りの栄養バランスや量を保った給食提供を行うため、学校給食会計に対して補助金を交付する ②高騰した分の食材購入費（教職員は除く） ③補助金額（児童・生徒分のみ） 丸山共同調理場 249,417食×60円＝14,965,020円 矢高共同調理場 656,184食×60円＝39,371,040円 竜峡共同調理場 314,180食×60円＝18,850,800円 南信濃給食センター 12,114食×60円＝ 726,840円 上郷小学校給食室 115,899食×60円＝ 6,953,940円 高陵中学校給食室 93,162食×60円＝ 5,589,720円 小 計 86,457,360円 【精米価格高騰追加分】 小 計 6,108,101円（1～3月分） 丸山 57,006食×19円＝1,083,114円 矢高 148,690食×19円＝2,825,110円 竜峡 63,928食×19円＝1,214,632円 南信濃 2,787食×19円＝ 52,953円 上郷小 27,088食×19円＝ 514,672円 高陵中 21,980食×19円＝ 417,620円 合 計 92,565,461円 ④児童・生徒の保護者				
◆実施状況 事業実績や事業費内訳を数値等で記載		・補助金額（児童生徒のみ） 丸山共同調理場 243,874食×60円＋ 55,611食×19円＝15,689,049円 矢高共同調理場 632,038食×60円＋143,685食×19円＝40,652,295円 竜峡共同調理場 284,450食×60円＋ 65,220食×19円＝18,306,180円 南信濃給食センター 11,322食×60円＋ 2,653食×19円＝ 729,727円 上郷小学校給食室 115,139食×60円＋ 27,102食×19円＝ 7,423,278円 高陵中学校給食室 91,891食×60円＋ 21,621食×19円＝ 5,924,259円 合計 88,724,788円				
実施計画設定 成果目標		物価高騰に対応するための年度途中の給食費の値上げを0円にする		達成状況		給食費の値上げを0円とした。
◆事業の効果・成果 どのような成果（効果）があったか 目的・効果を達成したか		物価高騰の影響で学校給食の食材購入の経費は増大したが、交付金の充当により給食費を据え置いて、保護者の負担を増やさないままに学校給食の量、質を維持することができた。				
◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる		●学校給食費における保護者負担の増加 0円 保護者からは、物価高騰の折、給食費の負担が増えることなく、給食の質を維持し、安全・安心な給食が提供されていることに対する感謝の声が届いている。				

令和7年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称					
飯田市医療関連施設価格高騰対策支援事業 (R 6 補正予算分、R 7 予備費分)				担当部局	こども未来健康部
				担当課等	保健課
事業No	枠	事業始期	事業終期	経済対策との関係性	
13, 14	推奨事業	R 7. 11	R 8. 3	Ⅱ. 物価高の克服	
推奨事業メニューの場合、該当するもの					
⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援＜事業者支援＞					
総事業費	特別に記載のない限り 金額単位は千円				
	補助対象事業費	国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他
42, 566	42, 566	0	42, 566	0	0
◆実施計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象		①価格高騰により医療関連施設等の経済的負担が増大する中、経営の安定化を図り医療サービスの継続的提供体制を確保する ②補助金：43, 271千円、委託料：3, 702千円 ③補助額 病院・医科診療所（有床）：180, 000円×7施設+22, 500円×945病床 医科診療所（無床）・歯科診療所・薬局・助産所：90, 000円×182施設 施術所・歯科技工所：30, 000円×182施設×80％ ④飯田市内で病院、医科診療所、歯科診療所、保険薬局、助産所、施術所（あん摩・はり・きゅう・柔道整復）、歯科技工所を営む施設			
◆実施状況 事業実績や事業費内訳を 数値等で記載		・ 交付事業者数 250事業者 ・ 事業費 委託料 3, 648千円 補助金 38, 918千円 ・ 申請期間 令和 7 年11月25日～令和 7 年12月19日			
実施計画設定 成果目標		対象事業者数に対する交付事業 者数の比率 100％	達成状況		91. 70％
◆事業の効果・成果 どのような成果（効果） があったか 目的・効果を達成したか		長引く物価や光熱費の高騰による市内の医療機関等の経済的負担を軽減し、経営圧迫の緩和を図ることができた。厳しい経営環境下における固定費負担を抑えたことで各施設の事業継続を支え、市民に対する医療や保健サービスの継続的な提供体制の維持に貢献した。			
◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した 結果をまとめる その他、関係者や関係団体、 当事者へのヒアリング結果などをまとめる		事業者や関係団体からは「光熱費や医療材料等の価格高騰による経営負担の軽減につながった」「厳しい経営状況の中で事業継続の支えとなった」との声があり、地域医療提供体制の維持に効果があったと評価している。			

令和 7 年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称					
飯田市普通公衆浴場価格高騰対策支援事業				担当部局 市民協働環境部	
				担当課等 環境課	

事業No	枠	事業始期	事業終期	経済対策との関係性		
15	推奨事業	R 7 . 10	R 8 . 3	Ⅱ . 物価高の克服		

推奨事業メニューの場合、該当するもの

⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援＜事業者支援＞

総事業費	特別に記載のない限り金額単位は千円					補助対象外経費
	補助対象事業費	国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
45	45	0	45	0	0	0

◆実施計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①価格高騰により医療関連施設等の経済的負担が増大する中、経営の安定化を図り医療サービスの継続的提供体制を確保する ②補助金45千円 ③給付額45千円× 1 施設 ④普通公衆浴場		
◆実施状況 事業実績や事業費内訳を 数値等で記載	・ 事業期間 令和 7 年10月 1 日～令和 8 年 1 月 8 日 ・ 事業費 45千円 ※当初 2 事業所に対して定額給付（45千円× 2）の予定であったが、1 事業所が辞退		
実施計画設定 成果目標	補助金の交付により普通公衆浴場 が事業を継続できる	達成状況	事業継続できている
◆事業の効果・成果 どのような成果（効果） があったか 目的・効果を達成したか	物価高騰の影響で食材購入・光熱費の経費が増大したが、交付金の充当により、経営を維持することができた。		
◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した 結果をまとめる その他、関係者や関係団体、 当事者へのヒアリング結果などをまとめる	物価高騰の影響で食材購入・光熱費の経費や人件費が増大したが、交付金の充当により経営維持に大いに寄与した。		

令和7年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称	
制度資金利子補給事業	

担当部局	産業経済部
担当課等	産業振興課

事業No	枠	事業始期	事業終期	経済対策との関係性		
16	推奨事業	R 7 . 4	R 8 . 3	Ⅱ. 物価高の克服		
推奨事業メニューの場合、該当するもの						
⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援＜事業者支援＞						
特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
18, 788	18, 788	0	18, 788	0	0	0
◆実施計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象		①エネルギー・原材料価格高騰等の影響を受けている中小企業者等を対象として、飯田市及び長野県の融資制度を利用した際に発生する借入当初12カ月分の利子相当額を先払いで補助することにより迅速な資金繰りを支援する。 ②融資制度を利用した際に生じる借入当初12カ月分の利子相当額（市、県制度資金利子補給金）の補助。 ③ア 利用された該当融資制度資金における利子相当額の試算 22,000千円…① イ 対象期間 4～12月（9カ月間）…② ウ 利用想定（増加率） 1.8倍…③ エ 条件を満たす中小企業者の割合 7割…④ ①×②（9/12）×③1.8×④（0.7）≒21,000千円 ④飯田市及び長野県の融資制度の利用者で、直前3カ月のうちいずれか1カ月の売上高又は収益性が、令和6年同月に比べ15パーセント以上減少している者（中小企業に限る）				
◆実施状況 事業実績や事業費内訳を数値等で記載		・ 期間 令和7年4月1日～令和8年3月26日 ・ 件数 84件 ・ 補助金額 18,788,000円				
実施計画設定 成果目標		対象者から交付申請があった都度速やかに交付する。 目標件数：90件	達成状況		84件	
◆事業の効果・成果 どのような成果（効果）があったか 目的・効果を達成したか		実績は84件（市融資制度利用1件、県融資制度利用83件）と目標の90件には及ばなかったが、総額18,788,000円（市567,000円、県18,221,000円、平均約223,667円/件）を先払いで補助することで、中小企業者の資金繰りを支援できた。				
◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる		●市内金融機関からは、中小企業の資金繰り支援として有効な手段であると評価をいただいている。 ●補助申請した事業者に対するアンケートからは、物価高騰対策として「有効と思うか」との問いに対し「そう思う」及び「ややそう思う」と回答した事業者が全体の97%であった。また、物価高騰の課題として材料等の仕入れ材の高騰や売上減少を上げる事業者が82%あり、中小企業支援として本事業は有効であった。				

令和7年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称						
子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分） （R7予備費分）				担当部局	こども未来健康部	
				担当課等	保育家庭課	

事業No	枠	事業始期	事業終期	経済対策との関係性		
18	推奨事業	R8.1	R8.3	Ⅱ.物価高の克服		

推奨事業メニューの場合、該当するもの

②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援く生活者支援＞

特別に記載のない限り金額単位は千円						
総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
	国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他		
10,169	10,169	0	10,169	0	0	0
◆実施計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象		①物価高が続く中で低所得のひとり親世帯の支援を行うことで、経済的負担を軽減する ②交付金：10,700千円、役務費：201千円、需用費：70千円、年職人件費：478千円 ③給付額10千円×支給対象児童数（見込）1,070人、通知郵送料：80千円、振込手数料：121千円、消耗品費：50千円、印刷製本費：20千円、会計年度任用職員人件費：478千円（1人分） ④児童扶養手当受給者等				
◆実施状況 事業実績や事業費内訳を 数値等で記載		・事業実績 支給対象児童：993人（650世帯） ・支給期間 令和8年1月29日～令和8年3月12日 ・申請受付期間 令和8年2月2日～令和8年2月27日 ・事業費内訳 交付金：9,930千円、役務費：177千円、需用費：62千円				
実施計画設定 成果目標		支給児童数：1,070人 （690世帯）	達成状況		92.80%	
◆事業の効果・成果 どのような成果（効果） があったか 目的・効果を達成したか		物価高騰の影響が長期化する中で、その影響を受ける低所得のひとり親世帯 に対して、経済的支援を実施し、家計における負担の軽減を行うことができ た。				
◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応 じた方法により実施した 結果をまとめる その他、関係者や関係団 体、当事者へのヒアリン グ結果などをまとめる		窓口を訪れるひとり親世帯からは、給付金の支給による直接的な経済的支援 は大変ありがたいとの声を聞き取っている。				

令和7年度 地方創生臨時交付金
交付対象事業実施状況及び効果検証

交付対象事業の名称					
飯田市救急告示医療機関価格高騰対策支援事業				担当部局 こども未来健康部	
				担当課等 保健課	

事業No	枠	事業始期	事業終期	経済対策との関係性		
19	推奨事業	R 8 . 2	R 8 . 3	I . 生活の安全保障・物価高への対応		

推奨事業メニューの場合、該当するもの

⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

特別に記載のない限り金額単位は千円

総事業費	補助対象事業費					補助対象外経費
		国庫補助額	交付金事業費	起債予定額	その他	
175,500	175,500	0	175,500	0	0	0

◆実施計画の概要 ①目的・効果 ②交付金充当経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	①物価・人件費高騰の影響を受ける救急告示医療機関を支援し、救急医療体制の維持と市民の安心確保を図る。 ②補助金：175,500千円 ③市内の6つの救急告示医療機関を対象とし、1病床あたり195千円の補助金を交付。 6医療機関の総病床数は900床であるため、補助総額は195千円×900床＝175,500千円 ※1床あたり195千円の内訳 エネルギー価格の高騰分への対応 120千円 医療資材・委託費の価格上昇分への対応 50千円 食材料費の価格上昇分への対応 25千円 ④市内の救急告示医療機関		
◆実施状況 事業実績や事業費内訳を 数値等で記載	・交付事業者数 6事業者 ・事業費（補助金） 175,500千円 ・申請期間 令和8年2月4日～令和8年2月20日		
実施計画設定 成果目標	対象事業者数に対する交付事業 者数の比率 100%	達成状況	100%
◆事業の効果・成果 どのような成果（効果） があったか 目的・効果を達成したか	長引く物価やエネルギー価格の高騰による救急告示医療機関の経済的負担を軽減し、経営圧迫の緩和を図ることができた。資材費や食材料費等の負担増を抑えたことで各施設の事業継続を支え、市民の安全・安心の基盤となる救急医療体制の維持に貢献した。		
◆当該事業の効果検証 事業内容・事業目的に応じた方法により実施した 結果をまとめる その他、関係者や関係団体、当事者へのヒアリング結果などをまとめる	飯伊地区包括医療協議会等の関係団体からは、市による手厚い迅速な支援が価格高騰による経営負担を軽減し、二次輪番体制の維持につながったとの声をいただいている。厳しい経営状況下にある救急告示医療機関を支え、地域の救急医療体制の維持に高い効果があったと評価している。		